

仙台市家庭的保育事業等一時預かり事業費補助金交付要綱

(平成 27 年 4 月 1 日子供未来局長決裁)

(目的)

第 1 条 この交付要綱は、保護者の就労形態の多様化に伴う断続的な保育や保護者の傷病等による緊急時の保育などに対応するため、市長より児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 34 条の 15 第 2 項の規定による認可を受けた、法第 6 条の 3 第 9 項に規定する家庭的保育事業、第 10 項に規定する小規模保育事業及び第 12 項に規定する事業所内保育事業（以下「認可事業」という。）において行う法第 6 条第 7 項に規定する一時預かり事業の運営に要する経費に対し、予算の範囲内で仙台市家庭的保育事業等一時預かり事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付し、その交付等に関して仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年 3 月 31 日仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか必要な事項を定め、もって認可事業を利用する児童の福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、子ども・子育て支援法（平成 26 年 6 月 13 日法律第 69 号。以下「支援法」という。）、法及び仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年条例第 117 号。以下「条例」という。）に定めるもののほか、当該各号に定めるところによる

- (1) 入所児童 市長より支援法第 19 条第 2 号又は第 3 号の認定を受けており、認可事業を利用している児童をいう。
- (2) 一時預かり利用料 一時預かり事業を利用する児童の保護者が負担する費用をいう。

(補助対象事業者)

第 3 条 この補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象事業者」という。）は認可事業のうち、市長より支援法第 29 条第 1 項に規定する確認を受けた特定地域型保育事業者で、次条に規定する補助対象事業を実施する者とする。

(補助対象事業)

第 4 条 この補助金の交付の対象となる一時預かり事業は次のとおりとする。

- (1) 非定型的保育サービス事業
保護者の就労、職業訓練、就学等により、原則として月 64 時間未満を限度として、断続的に家庭保育が困難となる児童に対する保育サービス事業
- (2) 緊急保育サービス事業
保護者の傷病、災害・事故、出産、看護・介護、冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由により緊急・一時的に家庭保育が困難となる児童に 2 週間を限度に保育を提供する事業
- (3) 私的理由による保育サービス事業
保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消する等の私的理由により、一

時的に保育が必要となる児童に原則として週 3 日の利用を限度に保育を提供する事業

(4) 継続的利用保育事業

支援法第 19 条第 2 号又は第 3 号に規定する要件を満たす児童に必要な保育を継続的に提供する事業

(補助対象事業の協議と承認)

第 5 条 この補助金の交付を受けようとする家庭的保育事業等の事業者は、初年度に限り、一時預かり事業実施事業所の承認に関する協議書（様式第 1 号）に次の各号に掲げる書類を添付して市長に協議するものとする。

(1) 一時預かり事業実施事業所承認協議書

(2) その他市長が必要と認める書類

2 市長は事業内容等について必要な審査を行ったうえで事業実施の可否を決定するものとし、一時預かり事業実施事業所承認通知書（様式第 2 号）又は一時預かり事業実施保育施設不承認通知書（様式第 3 号）により通知するものとする。

3 補助対象事業の内容の変更等をする場合は、事前に第 11 条の規定による申請を行うものとする。

(実施方法)

第 6 条 補助対象事業の実施方法は別表 1 のとおりとする。

2 補助基準額は別表 2 のとおりとする。

3 補助金の交付額は、対象経費の実支出額から一時預かり利用料その他の収入額を控除した額と、別表 2 に定められた補助基準額とを比較して少ない方の額とする。ただし、その額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

4 次条に規定する一時預かり利用料に係る別表 3 ただし書きにおいて減免した一時預かり利用料に相当する額を、前項の交付額に加算するものとする。ただし、補助対象事業者が一時預かり利用料の減免を行い、子ども・子育て支援法第 30 条の 11 第 3 項に基づき施設等利用費の支払を受ける場合には、加算額から当該施設等利用費の額を減額する。

(一時預かり利用料)

第 7 条 一時預かり利用料と給食の提供に係る保護者の実費負担額は、別表 3 のとおりとする。

(一時預かり事業を利用する児童の健康診断)

第 8 条 一般型一時預かり事業を実施する補助対象事業者は、一時預かり事業のうち非定型的保育サービス事業及び継続的利用保育事業を利用する児童について、一時預かり事業利用開始時に児童の健康状態等を十分に把握するとともに、入所児童に準じて健康診断を実施するものとする。ただし、すべての対象児童について一斉に実施することが困難な場合には、保護者から個別に「診断書」を徴することとしても差し支えないものとする。

- 2 第4条第2号に規定する緊急保育サービス事業及び同条第3号に規定する私的理由による保育サービス事業を利用する児童については、申請時に児童の健康状態等を十分に把握する等、処遇に支障のないよう留意するものとする。

(一時預かり事業を利用する児童の処遇)

第9条 一時預かり事業を利用する児童の処遇は、この要綱に定めるもののほか入所児童に準ずるものとする。

(交付の申請及び決定)

第10条 規則第3条第1項の規定による補助金の交付申請は、仙台市家庭的保育事業等一時預かり事業費補助金交付申請書(様式第4号)に次の各号に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 一時預かり事業に係る収支予算(見込)書
- (2) 一時預かり事業費補助金所要額調書(別表1)
- (3) 一時預かり事業計画書(別表2)
- (4) その他市長が必要と認める書類

- 2 市長は、前項の規定により補助金の交付申請がなされたときは、当該書類等の審査等を行った上で、補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとし、規則第6条の規定による通知は、仙台市家庭的保育事業等一時預かり事業費補助金交付決定通知書(様式第5-①号)又は仙台市家庭的保育事業等一時預かり事業費補助金変更交付決定通知書(様式第5-②号)若しくは仙台市家庭的保育事業一時預かり事業費補助金不交付決定通知書(様式第6号)により行うものとする。

(補助対象事業の内容の変更等)

第11条 規則第5条第1項の規定における補助対象事業の内容を変更(軽微な変更を除く。)する場合、若しくは、補助対象事業を中止又は廃止する場合における申請は、一時預かり補助対象事業変更等承認申請書(様式第7号)により行うものとする。

- 2 市長は、前項の申請があった場合には、その内容を審査し、適当と認めた場合には、一時預かり補助対象事業変更等承認通知書(様式第8号)により承認を行うものとする。この場合、市長は、交付の決定を取り消し、又は変更をすることができるものとする。
- 3 市長は、前各項に定める条件のほか、補助金の交付の目的を達成するため必要な条件を付することができる。

(変更申請手続)

第12条 第10条の決定を受けた補助対象事業者が事情の変更により申請の内容を変更して補助金の増額等の申請を行う場合には、第10条に定める申請手続に従い、市長が指定する期日までにを行うものとする。

(申請の取下げ)

第13条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から7日を経過した日までに一時預かり補助対象事業交付申請取下書(様式第9号)

により行うものとする。

（月例報告、実績報告等及び補助金額の確定）

第14条 補助対象事業者は、毎月、補助対象となる月の利用児童数等を翌月の10日まで、一時預かり事業利用状況報告書（様式第10号）にて、市長に報告しなければならない。

2 規則第12条の規定による実績報告書は、仙台市家庭的保育事業等一時預かり事業費補助金実績報告書（様式第11号）に次の各号に掲げる書類を添付して、補助対象事業終了後速やかに提出しなければならない。

- （1） 一時預かり事業に係る収支決算（見込）書
- （2） 一時預かり事業費補助金精算書（別表1）
- （3） 一時預かり事業実績調書（別表2）
- （4） その他市長が必要と認める書類

3 市長は、前項の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査を行ったうえで、補助事業の成果が補助金の交付の内容及びこれに付した条件に適合すると認められるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、規則第13条の規定による通知は、仙台市家庭的保育事業等一時預かり事業費補助金交付額確定通知書（様式第12号）によりを行うものとする。

（補助金の交付方法）

第15条 この補助金は、規則第15条第1項ただし書の規定により、第10条第2項において交付決定した補助額を概算払の方法により交付するものとする。ただし、年度の途中において事業を開始した場合は、この限りでない。

（書類の整理等）

第16条 補助金の交付を受けた者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び書類を事業完了後5年間保管しておかななければならない。

（実施細目）

第17条 この要綱の実施細目は、こども若者局長が定める。

附 則

（実施期日）

この要綱は平成27年4月1日から実施する。

附 則（平成27年12月1日改正）

この改正は、平成27年12月1日から実施し、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成28年1月31日改正）

この改正は、平成28年1月31日から実施し、平成27年4月1日から適用する。

附 則（平成28年12月12日改正）

この改正は、平成28年12月12日から実施し、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成29年6月19日改正）

この改正は、平成 29 年 6 月 19 日から実施し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 29 年 8 月 23 日改正）

この改正は、平成 29 年 8 月 23 日から実施し、平成 29 年 8 月 23 日から適用する。

附 則（平成 31 年 2 月 25 日改正）

この改正は、平成 31 年 2 月 25 日から実施し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和元年 12 月 16 日改正）

この改正は、令和元年 12 月 16 日から実施し、別表 2 の規定は平成 31 年 4 月 1 日から、その他の規定は令和元年 10 月 1 日から適用する。

附 則（令和 3 年 2 月 22 日改正）

この改正は、令和 3 年 2 月 22 日から実施し、別表 2 ※ 2 アの規定は令和 3 年 4 月 1 日から、その他の規定は令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 4 年 1 月 13 日改正）

この改正は、令和 4 年 1 月 13 日から実施し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 4 年 8 月 4 日改正）

この改正は、令和 4 年 8 月 4 日から実施し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 5 年 4 月 1 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。

別表 1

一般型	実施主体	小規模保育事業 A 型・B 型
	実施場所	小規模保育事業を実施している場所にある専用の保育室・区画
	対象児童	主として保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児
	設備基準・保育の内容	児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号。以下「施行規則」という。）第 36 条の 35 第 1 項のイ、ニ及びホの定めによる
	職員の配置	施行規則第 36 条の 35 第 1 項のロ及びハの規定に基づき、乳幼児の年齢及び人数に応じて当該乳幼児の処遇を行う者（以下「保育従事者」という。）を配置すること。ただし、ロの規定に関わらず、保育士の配置割合は条例に規定のとおりとする。
余裕活用型	実施主体	家庭的保育事業等
	実施場所	家庭的保育事業等にかかる利用児童数が利用定員総数に満たないもの
	実施基準	条例の定めによる

別表 2

	年間延べ利用児童数	補助基準額
一般型① 事業を担当する保育従事者がすべて保育士又は 1 日当たり平均	300 人未満	2,679,000 円
	300 人以上 900 人未満	3,024,000 円
	900 人以上 1,500 人未満	3,240,000 円

利用児童数概ね3人以下の施設 において保育士とみなされた家 庭的保育者と同等の研修を修了 した者の場合 (1か所当たり年額)	1,500人以上 2,100人未満	4,680,000円
	2,100人以上 2,700人未満	6,120,000円
	2,700人以上 3,300人未満	7,560,000円
	3,300人以上 3,900人未満	9,000,000円
	3,900人以上 4,500人未満	10,440,000円
	4,500人以上 5,100人未満	11,880,000円
	5,100人以上 5,700人未満	13,320,000円
	5,700人以上 6,300人未満	14,760,000円
	6,300人以上 6,900人未満	16,200,000円
	6,900人以上 7,500人未満	17,640,000円
	7,500人以上 8,100人未満	19,080,000円
	8,100人以上 8,700人未満	20,520,000円
	8,700人以上 9,300人未満	21,960,000円
	9,300人以上 9,900人未満	23,400,000円
	9,900人以上 10,500人未満	24,840,000円
	10,500人以上 11,100人未満	26,280,000円
	11,100人以上 11,700人未満	27,720,000円
	11,700人以上 12,300人未満	29,160,000円
	12,300人以上 12,900人未満	30,600,000円
	12,900人以上 13,500人未満	32,040,000円
	13,500人以上 14,100人未満	33,480,000円
	14,100人以上 14,700人未満	34,920,000円
	14,700人以上 15,300人未満	36,360,000円
	15,300人以上 15,900人未満	37,800,000円
	15,900人以上 16,500人未満	39,240,000円
	16,500人以上 17,100人未満	40,680,000円
	17,100人以上 17,700人未満	42,120,000円
	17,700人以上 18,300人未満	43,560,000円
	18,300人以上 18,900人未満	45,000,000円
	18,900人以上 19,500人未満	46,440,000円
	19,500人以上 20,100人未満	47,880,000円

※20,100人以上の場合は別途協議

一般型② 上記一般型①以外の場合	300人未満	2,679,000円
	300人以上 900人未満	2,907,000円
	900人以上 1,500人未満	3,119,000円
	1,500人以上 2,100人未満	4,505,000円
	2,100人以上 2,700人未満	5,891,000円
	2,700人以上 3,300人未満	7,277,000円
	3,300人以上 3,900人未満	8,663,000円
	3,900人以上 4,500人未満	10,049,000円
	4,500人以上 5,100人未満	11,435,000円

(1か所当たり年額)	5,100人以上 5,700人未満	12,821,000 円
	5,700人以上 6,300人未満	14,207,000 円
	6,300人以上 6,900人未満	15,593,000 円
	6,900人以上 7,500人未満	16,979,000 円
	7,500人以上 8,100人未満	18,365,000 円
	8,100人以上 8,700人未満	19,751,000 円
	8,700人以上 9,300人未満	21,137,000 円
	9,300人以上 9,900人未満	22,523,000 円
	9,900人以上 10,500人未満	23,909,000 円
	10,500人以上 11,100人未満	25,295,000 円
	11,100人以上 11,700人未満	26,681,000 円
	11,700人以上 12,300人未満	28,067,000 円
	12,300人以上 12,900人未満	29,453,000 円
	12,900人以上 13,500人未満	30,839,000 円
	13,500人以上 14,100人未満	32,225,000 円
	14,100人以上 14,700人未満	33,611,000 円
	14,700人以上 15,300人未満	34,997,000 円
	15,300人以上 15,900人未満	36,383,000 円
	15,900人以上 16,500人未満	37,769,000 円
	16,500人以上 17,100人未満	39,155,000 円
	17,100人以上 17,700人未満	40,541,000 円
	17,700人以上 18,300人未満	41,927,000 円
	18,300人以上 18,900人未満	43,313,000 円
	18,900人以上 19,500人未満	44,699,000 円
	19,500人以上 20,100人未満	46,085,000 円

※20,100人以上の場合は別途協議

緊急一時預かり対象児童分※ ¹ (児童1人当たり日額)	—	4,400 円
余裕活用型 (児童1人当たり日額)	—	2,400 円
特別支援児童分※ ² (障害児・多胎児) (児童1人当たり日額)	—	3,600 円

ただし、一般型で事業を実施する場合において事業の開始が年度の途中となる場合及び事業の廃止又は中止が年度の途中となる場合は、別表2の額を12で除した額（百円未満切捨て）に実施月数を乗じて算定した額とする。

※1 緊急一時預かり対象児童とは、支援法第20条第1項に規定する認定（支援法第19条第2号又は第3号に該当するものに限る。）（以下「教育・保育給付認定」という。）を受けた保護者の児童が、支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設又は支援法第29条第1項に規定する特定地域型保育事業（以下「保育施設等」という。）を利用待機となっている期間、一般型一時預かり事業を行う事業所において、継続的

利用保育事業を利用する児童のことをいう。

※ 2 特別支援児童分（障害児・多胎児）は、次の要件を満たす場合には加算を適用する。

ア 障害児を受け入れる施設において、当該障害児が利用した場合に職員配置基準に基づく職員配置を超えて保育従事者を配置する場合。なお、障害児とは、市長が認める障害児とし、身体障害者手帳等の交付の有無は問わない。

イ 多胎児を受け入れる施設において、当該多胎児を受け入れるために、「一時預かり事業の実施について」（平成 27 年 7 月 17 日 27 文科初第 238 号・雇児発 0717 第 11 号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）別紙「一時預かり事業実施要綱」4 実施方法「③設備基準及び保育の内容」の設備基準及び「④職員の配置」を遵守した上で、定員を超えて受け入れる場合で、かつ多胎児の全員を受け入れている場合。また、加算額は定員を超えた人数分とする。

別表 3

1 一時預かり利用料

3 歳未満児 1 日利用 2,400 円／回 半日利用 1,200 円／回

3 歳以上児 1 日利用 1,200 円／回 半日利用 600 円／回

ただし、次の各号に定める該当する世帯は、減免し無料又は軽減するものとする。

ア 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による被保護世帯（単給世帯を含む）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）による支援給付受給世帯

イ アの世帯を除き当該年度分（4 月分から 6 月分までの利用料を決定する場合は、前年度分）の市町村民税非課税世帯及び所得税法（昭和 22 年法律第 27 号）による寡婦・寡夫控除が適用されないひとり親家庭で、かつ寡婦・寡夫控除が適用されたものとみなすことによって、当該年度分（4 月分から 6 月分までの利用料を決定する場合は、前年度分）市町村民税が非課税となる世帯

ウ 平成 28 年度以降にせんだい保育室から小規模保育事業へ移行した事業者（せんだい保育室を小規模保育事業に併設する一般型一時預かり施設に変更した事業者を含む。）が一般型一時預かり事業を実施する場合において、移行前に在籍していた児童の一時預かり利用料（給食費を含む。）をせんだい保育室の延長保育料を含む保育料を上限とし差額を減免する。

※ただし、移行後に入所した児童は対象としない。

エ 教育・保育給付認定を受け、保育施設等の利用待機となっている児童が継続的利用保育事業による一時預かりを利用する場合は、一月の利用料の上限を 50,000 円とする。ただし、教育・保育給付認定を受けた保護者の属する世帯区分が仙台市子ども・子育て支援法施行細則（平成 27 年 1 月 13 日仙台市規則第 2 号）別表第二に規定する利用者負担額において 50,000 円を超える場合は、別表第二により算定された額を上限とする。

2 給食をとる場合 1 日利用 300 円／回

※ 利用日の属する月の初日現在の満年齢により、一時預かり利用料の決定を行うものとする。

※ 「半日利用」とは、開所時間から午後 0 時 45 分まで又は午後 0 時 45 分から閉所時間までのいずれかの時間内における利用をいう。